

令和5年6月19日
国土交通省関東地方整備局
日光砂防事務所

災害時等応急対策業務に関する協定を締結しました

日光砂防事務所は、災害時に想定される測量、地質調査、検討設計、用地調査など6区分の応急対策業務ごとに即時対応が可能な地理的条件を満たし、業務実績などの技術力と技術者を有する企業、計30社と災害協定を締結しました。

この災害協定は、日光砂防事務所管内などで発生する土砂災害に備えて、被害の拡大や被災施設の早期復旧を図るために実施する応急対策業務を円滑かつ迅速に対応する体制を強化するものです。

応急対策業務の区分ごとに災害協定を締結した社数は、延べ39社です。

区分（1）	地形測量などに関する業務	4社
区分（2）	空中写真測量などに関する業務	7社
区分（3）	地質調査に関する業務	7社
区分（4）	設計などに関する業務	15社
区分（5）	施設点検などに関する業務	3社
区分（6）	用地測量などに関する業務	3社

協定期間は、令和5年6月22日から令和8年6月21日までの3年間です。

災害協定を締結した企業は、別紙のとおりです。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、栃木県政記者クラブ、日光記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 日光砂防事務所

電話：0288-54-1191（代表）

メールアドレス：ktr-nikko@mlit.go.jp

副 所 長 工藤 卓也

（内線：204）

建設監督官 熊木 正

（内線：551）

災害協定締結企業一覧表

区分	業務内容	企業名 (50音順)	
区分 (1)	基準点測量、地形測量(UAV・空中写真測量、航空レーザ測量を除く)、三次元点群測量(UAV・空中写真点群測量を除く)、応用測量(用地測量を除く)等	1 (株)格和測量設計	2 協和測量設計(株)
		3 三立調査設計(株)	4 (株)ニッコー
区分 (2)	UAV・空中写真・航空レーザ等測量、画像収集(UAV等による動画撮影、空中写真もしくは航空レーザ測量に伴う写真撮影、人工衛星による撮影)、画像加工及び解析等	1 朝日航洋(株)	2 アジア航測(株)
		3 国際航業(株)	4 東亜サーベイ(株)
		5 中日本航空(株)	6 (株)ナカノアイシステム
		7 (株)パスコ	
区分 (3)	機械ボーリング、標準貫入試験、総合解析等	1 応用地質(株)	2 川崎地質(株)
		3 技研コンサル(株)	4 国土防災技術(株)
		5 中央開発(株)	6 芙蓉地質(株)
		7 明治コンサルタント(株)	
区分 (4)	土石流及び融雪泥流等の氾濫シミュレーション、土砂災害緊急情報の精度向上を図る調査・観測・解析、土石流・河道閉塞・融雪泥流の監視、土砂災害防止に関する応急対策検討・設計、警戒避難支援計画検討等	1 アジア航測(株)	2 応用地質(株)
		3 (株)建設技術研究所	4 国際航業(株)
		5 国土防災技術(株)	6 砂防エンジニアリング(株)
		7 (一財)砂防・地すべり技術センター	8 (一財)砂防フロンティア整備推進機構
		9 (株)ダイヤコンサルタント	10 日本工営(株)
		11 (株)ニュージェック	12 パシフィックコンサルタンツ(株)
		13 (株)パスコ	14 北陽建設(株)
15 八千代エンジニアリング(株)			
区分 (5)	土砂災害発生箇所の被害状況調査、砂防施設等の点検等	1 国土防災技術(株)	2 (株)ニュージェック
		3 八千代エンジニアリング(株)	
区分 (6)	用地測量、建物等の調査、国有林野の所管換協議書及び用地買収・砂防指定地申請書に関する資料の作成等	1 三立調査設計(株)	2 (株)都市開発コンサルタント
		3 日昌測量設計(株)	